

ほんま進 vol.5 県議会だより

ご意見・ご要望をお聞かせ下さい。
ほんま進 事務所
 〒260-0824千葉県千葉市中央区浜野町1408
TEL.043-268-1100 FAX.043-263-9568
 URL <http://www.s-honma.jp/> Email s-honma@mbr.nifty.com



昨年1年間で約1万人減 平成24年 県内人口 約7千人減 6月定例県議会

6月定例県議会が6月12日召集され、7月6日に閉会しました。
 内容としては、各種条例案、その他付帯議案の22議案、報告18件でした。
 森田知事から「主な概要について説明がありました。議案1号から18号議案までの議案は、いずれも条例の制定または一部改正に係るものです。そのうち主なものについて説明します。
 議案4号、5号は、いわゆる「バリアフリー法」の一部改正に伴い、県が管理する特定道路の構造基準及び特定公園施設の設置基準を定めるため、それぞれ条例を制定するものです。
 議案9号は、自動車税のグリーン化特例を2年間延長するとともに、東日本大震災からの復興に関し、防災のための施策に必要な財源として個人県民税均等割の税率を引き上げるため、議案16号は、臨海地区内に建設できる構造物を明確にするため、それぞれ条例の以上が、ご提案しました。議案の概要ですが、当面する諸問題についてご報告いたします。

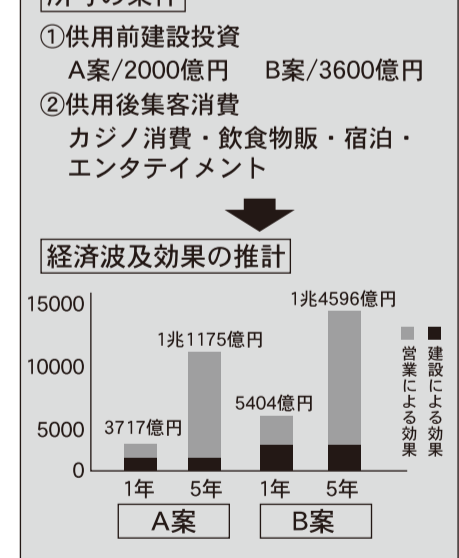
松戸市、柏市、流山市、我孫子市及び印西市環境整備事業組合から緊急要望のあった、放射性物質を含むごみ焼却灰に関する一時保管場所の確保について、県では緊急要望を受けて一時保管場所の選定にあたり、

つての要件を含めて検討を重ね、手賀沼流域下水道終末処理場を候補地とする案を昨年10月に4市1組に対して提示しました。
 その後、4月26日には、印西市議会への説明会を、今月9日には、候補地周辺の住民説明会を、環境省の担当官も同席のもと、開催したところです。
 一時保管場所の確保については、早急に進めなければならぬ問題であることから、速やかに解決に当たらなければならないと思っております。
 続いて、本県の人口減少への対応についてです。
 戦後一貫して増加傾向で推移してきた本県の人口は、昨年1年間で約1万人減少し、本年に入っても4月は増加したものの、約7千人の減となっております。
 これは、東日本大震災に伴う液化ガスや原子力発電所事故による放射性物質の拡散が大きく影響したものと考えられますが、将来的にも人口の減少は、少子高齢化とあいまって、本県の経済の活力低下につながることを懸念されるところで、このため、県では、人口減少の要因を分析するため本年4月に「千葉県人口動態分析検討会議」を設置したところであり、8月末を目途に分析結果をとりまとめたいと考えております。
 この結果をもとに、来るべき本格的な人口減少社会への方向性を見極め、県民が「くらし満足度日本一」を感じられる千葉県の実現に向けて、全力で取り組んでまいります。



統合リゾート(IR)における経済波及効果の推計

- 千葉県の5年間の経済波及効果累計額は、建設投資による効果も含め、A案は1兆1千億円、B案は、1兆5千億円と推計。
- この経済波及効果をもとに推計される雇用効果はA案は約2万人、B案は約2万8千人
- IR内のカジノは24時間運営が前提大きな雇用効果が期待。



●「グレードアップナリタ活用戦略会議」資料より
 ※A案…日本文化体験型・ゲートウェイIR
 ※B案…大規模複合型・国際標準IR

知見を活かして県内全域について幅広く検討するためプロジェクトチームは、昨年度のワーキンググループに参加した課を中心にしたいと考えております。具体的には、政策企画課、経済政策課、観光企画課のほか、空港地域振興課をオブザーバーとして加えたいと考えております。

スケジュールについては、まずは、早急にプロジェクトチームを立ち上げたいと思います。そして、本年度は、法案成立に向けた国の動きや全国各地の取組状況を把握し、また、県内市町村や地元経済会の意向などを調査し、それぞれの地域が持つ強みや、メリットとデメリットを整理していきたいと考えております。また、できれば、IR施設設置・運営者いわゆるオペレーターが考えるIRの立地条件はどういうものかについてもヒアリングしてみたいと考えております。

ほんま進《要望》
 国における推進法案検討もだいたい進んでいると思うが、全国各地でもIR導入に向けた検討が進められています。推進法が成立すれば誘致合戦が激しくなることは目に見えています。成田の調査でも、IRの大きな経済効果が明らかになったところであり、残るところは、このプロジェクトチームには、くれぐれも頑張ってもらいたい。と要望しました。

千葉県議会統合リゾート(IR)研究議員連盟 会長 ほんま進の要望をうけ、統合リゾート(IR)、チーム 立ち上げ、県内全域を視野に検討。

前号(ほんま進議会だより4号)での森田知事に要望書を提出したことをうけて、県は7月中にもIRプロジェクトチームを発足させる。

前号で私、ほんま進が森田知事に対し、要望書を直接手渡した内容を掲載いたしました。今回、その要望をうけて、今回様々な動きがありましたので、ご報告いたします。

6月定例県議会、総合企画水道常任委員会での質疑応答の一部です。

ほんま進
 本会議の中で、IRの導入に際して成田以外の地域についても検討を行うため、県内関係課で構成するプロジェクトチームを設置するとの知事答弁がありました。が、我々IR研究議員連盟は本年3月に、県全体の視点からIRの検討を進めるためのプロジェクトチームの設置を要望したところであり、今回の対応は一定の評価をしたと思います。このプロジェクトチームの構成はどの課を考えているのか？
 また、プロジェクトチームはどのようなスケジュールでどのような検討を行うのか？
 政策企画課長の答弁が、次の通りでした。
 昨年度の成田空港周辺でのIR導入検討調査では、空港地域振興課を中心に、県内関係課でワーキンググループを設置したところであり、今回の検討にあたっては、そこで得られた